



▼三角合併 親会社が子会社を通じて別の会社を合併・買収する手法で、国境をまたいだ再編では使い勝手がよい。外国企業が日本企業を買収する際に日本に子会社を設け、その子会社が日本企業を買収合併・買収する。日本企業の株主には、買収会社の親会社である外国企業の株式を割り当てる。

か、シテイとの提携でグローバルな総合金融機関を目指したい」と完全子会社化に理解を求めた。

株主からはシテイとの連携効果などを問う質問が出た。シテイ日本法人のダグラス・ピーターソン最高経営責任者は「来年以降に具体策を出す。世界戦略のなかで日本は最優先分野」と強調した。

シテイは承認を受け来年一月二十九日に、残る三三%分の日興株を株主から譲り受け、自社株を交付する。日興株一株当たり千七百円に相当するシテイ株を割り当てる。

シテイは来年一月十五日から十七日の間のシテイ株の加重平均で割当株数を決める。シテイの十八日の終値約三〇ドルを基にすると、日興株一株あたり約〇・五株のシテイ株と交換できる計算だ。

東京証券取引所は一月二十三日に日興株を上場廃止にする。シテイは十一月に東証に株式を上場。株主は受け取ったシテイ株を売買できる。日興を巡っては昨年十

二月に子会社を舞台にした不正な会計処理が発覚。旧経営陣の引責辞任など経営が揺らいだ。このため日本事業拡大を狙うシテイの出資を受け入れた。もっとも日興買収を主導したチャールズ・プリンス前会長はサブプライム問題に絡む巨額損失計上で辞任。シテイの経営自体も混乱気味だ。